

巻頭言

経済研究所長 郭 洋春

ここに2022年度の研究所年報を発刊するにあたり、巻頭言を記します。2022年も新型コロナウイルスの感染拡大を見極めながらの活動となりました。それでも2021年度と異なるのは、研究活動を少しでも前進させるため、ハイブリッド型の研究活動などを積極的に取り入れることで、ウィズコロナ／アフターコロナを見越しての新たな研究スタイルを模索した点です。

2022年度の主な研究活動の概要は、以下の通りです。

全体目標としては、学部附属研究所としての一層の充実を目指す。そのために、経済学部が存在している各専門領域から組織されている部会を中心に、新たな知見を模索しました。その結果、5つのワークショップ（理論：「市場主義」経済学のオルタナティブ、歴史：立教大学経済史・経営史ワークショップ、政策：政策研究ワークショップ、国際：地政学リスクと世界経済、金融：マルチ・ステークホルダー・モデルの経営・会計研究）と3つの研究プロジェクト（①マルクス価値論の刷新と資本主義の新形態の解明、②ニューノーマル時代のフードビジネス研究～コロナ禍下のライフスタイルの変化とインスタント食品産業、③20世紀東アジアにおける経済基盤の形成）を立ち上げました。

このワークショップ、研究プロジェクト共に、21世紀に生きる私たちにとって重要なテーマであり、研究を深め、新たな知見を創出することが、経済学が果たすべき役割であり、経済研究所の使命であると考えます。

一方、世界に目を転じると、2022年2月24日のロシアのウクライナ侵攻による原油をはじめとした資源価格や農産物価格の高騰などによって、世界経済は再び減速の危機に見舞われました。

また、アジアでは2022年1月にRCEP（Regional Comprehensive Economic Partnership：地域的な包括的経済連携）や5月にはIPEF（Indo-Pacific Economic Framework：インド太平洋経済枠組み）が発足しました。この2つの経済連携・枠組みは、米国と中国がアジアを巡る新たな対立関係の構築とみることもできます。

日本は、賃金の引き上げを上回る物価上昇により、人々の生活は、いまだに改善の気配が感じられませんが、その両方の組織に加盟しており、日本の果たすべき役割がますます重要となります。

経済研究所は、国内外のこうした経済・政治動向を見据えながら、設立の目的である、広義の経済学研究の伝統を発展させ、その研究成果を広く社会と共有し、もって持続可能な経済発展の実現に寄与すること、また、研究科の教育の向上及び若手研究者の養成に資するべく、今後も研究活動に邁進する所存です。